

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第152期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 吉伸
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門2丁目8番10号 虎ノ門15森ビル セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期 前第2四半期 連結累計期間	第152期 当第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	百万円	149,803	144,631	296,937
経常利益	"	603	3,752	1,280
四半期(当期)純損失( )	"	2,395	1,077	11,014
四半期包括利益又は包括利益	"	6,655	410	11,981
純資産額	"	39,463	31,337	31,965
総資産額	"	388,751	372,336	386,128
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	円	13.11	5.89	60.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	"	-	-	-
自己資本比率	%	7.7	6.2	6.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,357	11,872	11,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	4,205	4,641	11,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	1,799	13,209	362
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	"	42,970	54,082	51,289

回次		第151期 前第2四半期 連結会計期間	第152期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	円	3.42	11.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2012年4月1日～9月30日）におけるわが国の経済は、復興需要や政策効果などにより堅調だったものの、輸出の減少などの影響を受け景気の回復は減速傾向にあります。一方、世界経済では、米国経済は緩やかな回復基調を維持しておりますが、欧州は政府債務危機にともなう経済の低迷が続いております。また、アジアをはじめとした新興国地域の経済は引き続き成長しているものの欧州向け輸出の減少などにより成長が鈍り、全体として減速傾向が強まっております。

当社の当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期より51億円減少し、1,446億円となりました。事業別では、ウオッチ事業は国内で前年同期よりも大幅に売上高を伸ばし、また、海外では、中国をはじめとした多くの新興国で順調な成長を維持するとともに、欧米でも売上高が回復しております。一方、電子部品等事業では、タイの生産拠点が洪水被害からの復旧途中であることなどから前年同期を大きく下回りました。また、クロック事業、眼鏡事業およびその他の事業でも前年同期より売上高は減少しております。連結全体で国内売上高は746億円（前年同期比4.5%増）、海外売上高は699億円（同10.7%減）となり、海外売上高割合は48.4%（前年同期は52.3%）となりました。利益面では、前年度に行った事業構造改革等の効果を含む売上原価の低減および販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は前年同期比14億円増加の60億円となりました。また、営業外収支が前年同期より改善したことで経常利益は前年同期より31億円増加し、37億円となりました。しかしながら、受取保険金34億円および固定資産売却益15億円を特別利益に計上する一方、投資有価証券評価損64億円および災害による損失6億円ほか合計75億円を特別損失に計上したことにより、法人税等および少数株主利益控除後の四半期純損失は10億円（前年同期は四半期純損失23億円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ウオッチ事業

ウオッチ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比38億円増加の578億円（前年同期比7.2%増）となりました。国内では、高価格帯商品である「グランドセイコー」、「クレドール」をはじめ、中低価格帯商品のレディースウオッチ「ルキア」やメンズウオッチ「ブライツ」など幅広い価格帯で売上を前年同期より伸ばしました。世界初のソーラーGPSウオッチ「アストロン」も2012年9月の世界同時発売とともに市場より高い評価を得ております。海外では、中国をはじめとしたアジア諸国向けや南米向けの売上が好調を維持しました。また、欧米でも多くの国で前年同期を上回る売上となりました。ウオッチムーブメント販売も順調に推移しております。

利益につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比9億円増加の53億円となりました。

#### 電子部品等事業

電子部品等事業は売上高692億円（前年同期比12.2%減）、営業利益14億円（同7.5%減）となりました。分野別には、電子デバイスのうち半導体は車載向け等を中心に受注が回復傾向となりましたが、メカトロニクスデバイスではハードディスクコンポーネントが大きく売上を落としています。システムアプリケーションではPHS用製品等が前年度から引き続き好調を継続し、また、放射線測量機器も売上を伸ばしました。

#### クロック事業

クロック事業は売上高43億円（同14.1%減）となりました。タイの洪水の影響による生産遅延などで国内、海外ともに売上が伸び悩みました。利益面でも、営業損失4億円（前年同期は営業損失1億円）となりました。

#### 眼鏡事業

眼鏡事業は売上高110億円（前年同期比3.1%減）となりました。国内では、世界初のクロスサーフェス設計®（両面制御設計）の「セイコー パシュートPV」や高付加価値単焦点レンズが好調を維持し、レンズ売上は前年同期を大きく上回りました。一方、海外では、米国は伸び悩んだものの、欧州の大手チェーン向けは堅調に推移しました。利益面では、営業利益は前年同期より157百万円減益の13百万円（前年同期比92.2%減）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は売上高61億円（同2.9%減）、営業損失2億円（前年同期は営業損失5億円）となりました。国内消費の回復などを背景に和光本館の売上は順調に推移しておりますが、設備時計・スポーツ計時機器の売上が出遅れております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は540億円となり、前年度末と比べて27億円の増加となりました。

これは、主として以下の要因によるものです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が11億円となり、減価償却費62億円、投資有価証券評価損64億円および保険金の受取37億円など加えた一方、特別退職金の支払額56億円などを控除した結果、前年同期より132億円改善した118億円のプラスとなりました（前年同期は13億円のマイナス）。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却86億円、無形固定資産の売却38億円などの収入に対して有形固定資産の取得77億円などの支出により、46億円のプラスとなりました（前年同期は42億円のマイナス）。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入れなどにより132億円のマイナスとなりました（前年同期は17億円のマイナス）。

## (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社連結全体の研究開発活動の金額は25億円であります。

## (4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

## 新設

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Dalian Seiko Instruments Inc. (Dalian China)	ウオッチ	ウオッチ ムーブメントの製造設備	1,354	411	借入金	平成24年6月	平成25年4月	(注) 1
Seiko Instruments (Thailand) Ltd. (Pathumthani Thailand)	電子部品等	ハードディスクドライブ 部品等の製造設備	11,472	1,347	借入金及び 保険金	平成24年2月	平成25年8月	(注) 2

(注) 1. 更新投資であります。

2. 洪水被害を受けた既存製造設備の復興に関わるものであります。

## 売却

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品その他	土地 (面積㎡)	
本社 (東京都中央区)	全社	賃貸用店舗	4,803	14	8	1,751 (378)	6,577 (注) 3

(注) 3. 当該売却取引には6,577百万円の他、借地権3,850百万円の売却が含まれます。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	746,000,000
計	746,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	186,565,418	186,565,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	186,565,418	186,565,418	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	186,565	-	10,000	-	2,378

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	31,677	17.0
服部 れい次郎	" 港区	18,062	9.7
服部 真二	" 渋谷区	11,396	6.1
第一生命保険株式会社	" 千代田区有楽町1-13-1	9,000	4.8
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A.	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET	5,959	3.2
LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)		
服部 秀生	東京都品川区	4,833	2.6
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA SINGAPORE - TRUST A/C CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	21 COLLYER QUAY 14-01 HSBC BUILDING SINGAPORE 049320 (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,811	2.6
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA HONG KONG BRANCH - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	C/O HSBC INVESTMENT BANK ASIA LIMITED LEVEL 14, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,506	2.4
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,419	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	" 中央区晴海1-8-11	3,902	2.1
計	-	98,567	52.8

(注) 服部れい次郎氏の氏名に関しましては、「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について  
(電子開示手続等ガイドライン)」（金融庁総務企画局）の規定により使用可能とされている文字以外を含んで  
いるため、電子開示システム（EDINET）上使用できる文字で代用しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,824,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,082,000	182,082	-
単元未満株式	普通株式 659,418	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	186,565,418	-	-
総株主の議決権	-	182,082	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式558株、セイコーインスツル(株)所有の相互保有株式541株、(株)オハラ所有の相互保有株式307株、林精器製造(株)所有の相互保有株式102株および(株)証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座 4-5-11	233,000	-	233,000	0.1
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区 中瀬1-8	3,334,000	-	3,334,000	1.8
株式会社オハラ	神奈川県相模原市 中央区小山1-15-30	256,000	-	256,000	0.1
林精器製造株式会社	福島県須賀川市 森宿字向日向45	1,000	-	1,000	0.0
計	-	3,824,000	-	3,824,000	2.0

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,765	54,210
受取手形及び売掛金	50,483	47,808
たな卸資産	3 59,370	3 65,168
未収入金	6,554	2,287
繰延税金資産	3,759	3,162
その他	4,760	5,395
貸倒引当金	1,600	1,909
流動資産合計	175,092	176,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,138	100,698
機械装置及び運搬具	95,607	97,806
工具、器具及び備品	34,369	34,031
その他	4,781	5,190
減価償却累計額	171,802	172,150
土地	81,289	79,028
建設仮勘定	1,601	3,111
有形固定資産合計	152,985	147,716
無形固定資産		
のれん	10,269	9,905
その他	9,993	6,246
無形固定資産合計	20,263	16,151
投資その他の資産		
投資有価証券	4 30,190	4 25,409
繰延税金資産	1,620	1,526
その他	9,415	8,841
貸倒引当金	3,439	3,433
投資その他の資産合計	37,786	32,344
固定資産合計	211,035	196,212
資産合計	386,128	372,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,005	50,263
短期借入金	76,454	75,065
1年内返済予定の長期借入金	55,188	75,016
未払金	16,962	11,370
未払法人税等	1,751	1,690
繰延税金負債	63	71
賞与引当金	1,337	1,330
その他の引当金	833	621
資産除去債務	35	17
その他	9,854	10,650
流動負債合計	206,487	226,097
固定負債		
長期借入金	105,807	72,024
繰延税金負債	5,555	5,693
再評価に係る繰延税金負債	4,808	4,218
退職給付引当金	21,843	21,567
その他の引当金	998	1,022
資産除去債務	338	341
負ののれん	568	378
その他	7,753	9,655
固定負債合計	147,675	114,901
負債合計	354,162	340,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,550	2,853
利益剰余金	11,746	15,717
自己株式	880	880
株主資本合計	28,416	27,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338	506
繰延ヘッジ損益	273	269
土地再評価差額金	7,835	7,617
為替換算調整勘定	11,560	12,458
その他の包括利益累計額合計	4,336	4,603
少数株主持分	7,885	8,251
純資産合計	31,965	31,337
負債純資産合計	386,128	372,336

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	149,803	144,631
売上原価	104,838	99,804
売上総利益	44,964	44,827
販売費及び一般管理費	40,344	38,754
営業利益	4,620	6,072
営業外収益		
受取利息	154	116
受取配当金	91	116
持分法による投資利益	176	506
その他	748	749
営業外収益合計	1,169	1,488
営業外費用		
支払利息	2,742	2,508
その他	2,444	1,300
営業外費用合計	5,186	3,808
経常利益	603	3,752
特別利益		
受取保険金	-	3,418
固定資産売却益	252	1,560
災害損失引当金戻入額	367	-
特別利益合計	620	4,979
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6,432
災害による損失	-	639
たな卸資産評価損	1,578	-
投資有価証券売却損	136	-
その他	301	501
特別損失合計	2,017	7,573
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	793	1,159
法人税等	1,205	1,870
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,998	711
少数株主利益	397	365
四半期純損失( )	2,395	1,077

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,998	711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,517	862
繰延ヘッジ損益	158	4
土地再評価差額金	-	283
為替換算調整勘定	2,062	1,141
持分法適用会社に対する持分相当額	81	291
その他の包括利益合計	4,656	300
四半期包括利益	6,655	410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,950	842
少数株主に係る四半期包括利益	295	432

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	793	1,159
減価償却費	7,286	6,290
退職給付引当金の増減額( は減少)	182	158
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	60	15
貸倒引当金の増減額( は減少)	31	326
受取利息及び受取配当金	245	232
支払利息	2,742	2,508
為替差損益( は益)	414	33
持分法による投資損益( は益)	176	506
投資有価証券売却損益( は益)	136	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	6,432
固定資産売却損益( は益)	252	1,560
受取保険金	-	3,418
固定資産除却損	111	248
売上債権の増減額( は増加)	1,463	2,049
たな卸資産の増減額( は増加)	6,417	6,491
仕入債務の増減額( は減少)	1,826	6,794
その他	658	632
小計	2,601	14,090
利息及び配当金の受取額	245	233
持分法適用会社からの配当金の受取額	11	9
利息の支払額	2,756	2,483
保険金の受取額	-	7,179
特別退職金の支払額	-	5,661
法人税等の支払額	1,459	1,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357	11,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,873	7,733
有形固定資産の売却による収入	2,154	8,686
無形固定資産の売却による収入	0	3,851
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	984	0
貸付けによる支出	292	283
貸付金の回収による収入	267	334
その他	446	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,205	4,641

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	234,459	264,471
短期借入金の返済による支出	237,638	265,838
長期借入れによる収入	23,000	26,300
長期借入金の返済による支出	21,920	40,266
セール・アンド・割賦バック取引による収入	-	2,530
配当金の支払額	363	-
その他	663	407
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,799	13,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,109	500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,472	2,804
現金及び現金同等物の期首残高	51,901	51,289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	458	106
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	95
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,970	54,082

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員(住宅資金)	132百万円	123百万円

## 2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	532百万円	962百万円

3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	38,162百万円	42,431百万円
仕掛品	12,242百万円	12,617百万円
原材料及び貯蔵品	8,965百万円	10,119百万円

4. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資有価証券	163百万円	170百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	28百万円	321百万円
労務費	16,617百万円	15,862百万円
賞与引当金繰入額	1,444百万円	789百万円
退職給付費用	865百万円	800百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	43,082百万円	54,210百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	111百万円	128百万円
現金及び現金同等物	42,970百万円	54,082百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	372	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウォッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	53,488	75,487	4,018	11,385	5,423	149,803	-	149,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	434	3,371	1,086	41	897	5,831	5,831	-
計	53,922	78,859	5,104	11,427	6,320	155,634	5,831	149,803
セグメント利益又は損 失( )	4,465	1,538	114	170	583	5,476	856	4,620

(注)1. セグメント利益の調整額 856百万円には、のれんの償却額 451百万円、セグメント間取引消去等869百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,274百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウォッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	57,382	67,680	3,336	11,034	5,197	144,631	-	144,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	438	1,548	1,045	33	936	4,003	4,003	-
計	57,821	69,228	4,382	11,068	6,134	148,635	4,003	144,631
セグメント利益又は損 失( )	5,377	1,422	472	13	233	6,107	35	6,072

(注)1. セグメント利益の調整額 35百万円には、のれんの償却額 364百万円、セグメント間取引消去等841百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 512百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
満期保有目的の債券	169	180	10
関係会社株式	16,413	9,797	6,615
その他有価証券	9,848	9,848	-
投資有価証券計	26,431	19,826	6,604

(注) 1. 投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社株式	3,560
非上場株式	198

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
満期保有目的の債券	169	180	10
関係会社株式	17,219	6,627	10,592
その他有価証券	4,274	4,274	-
投資有価証券計	21,664	11,082	10,581

(注) 1. 投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
非上場関係会社株式	3,561
非上場株式	184

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

## その他有価証券

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	10,691	9,848	843
合計	10,691	9,848	843

(注)非上場株式(連結貸借対照表価額198百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

## その他有価証券

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,197	4,274	76
合計	4,197	4,274	76

(注)1.非上場株式(四半期連結貸借対照表価額184百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。  
2.その他有価証券で時価のある株式について6,426百万円減損処理を行っております。  
3.減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものは、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には原則として減損処理を行っております。また、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%超低下した場合には原則として減損処理を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	13円11銭	5円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	2,395	1,077
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	2,395	1,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,710	182,904

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、いずれも当社の連結子会社である京橋起業株式会社（以下、「京橋起業」という。）および株式会社白河エステート（以下、「白河エステート」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、総称して「本株式交換」という。）を行うことを決議いたしました。

また、当社は、京橋起業および白河エステートとの間で、本株式交換に係る株式交換契約をそれぞれ締結しました。本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、京橋起業および白河エステートについては、平成24年11月30日に開催予定の臨時株主総会においてそれぞれ承認を受けたうえ、平成25年1月1日を効力発生日として行う予定です。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

## 1. 本株式交換の目的

本株式交換により、京橋起業および白河エステートを完全子会社化し、当社が両社の保有資産を機動的に有効活用できる体制を構築することにより、当社グループとしてより一層の経営の効率化と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

これにより、当社グループの財務の健全化、事業力の徹底強化を加速させ、企業価値の向上を図ってまいります。

## 2. 株式交換の方式および内容

当社を株式交換完全親会社とし、京橋起業および白河エステートをそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換です。

京橋起業の普通株式1株に対して当社の普通株式140株を、白河エステートの普通株式1株に対して当社の普通株式11株をそれぞれ割当て交付いたします。

但し、当社が保有する京橋起業の普通株式および白河エステートの普通株式につきましては、本株式交換による株式の割当ては行いません。

## 3. 株式交換の時期

株式交換効力発生日：平成25年1月1日（予定）

## 4. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

本株式交換における株式交換比率算定に際し、その公正性・妥当性を確保するため、当社はみずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」という。）、京橋起業および白河エステートは飯塚公認会計士事務所を算定機関として選定いたしました。

みずほ証券は、当社の株式価値については、当社が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価方式による評価手法を勧告して株式価値の算定を行い、京橋起業および白河エステートの株式価値については、将来の事業活動の状況を評価に反映させるためディスカунテッド・キャッシュフロー方式を勧告してそれぞれ株式交換比率の算定を行いました。

一方、飯塚公認会計士事務所は、当社の株式価値については、市場株価が存在することから市場株価方式を用いて算定し、京橋起業および白河エステートの株式価値については、修正純資産方式を中心に算定いたしました。

当社は、みずほ証券による株式交換比率の算定結果を参考に、京橋起業および白河エステートとの間で慎重に協議・交渉を重ね、本株式交換における株式交換比率について前記のとおり合意いたしました。

(資本準備金の額の減少)

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、前記の株式交換（以下、「本株式交換」という。）に伴い、当社が新たに発行する株式の払込金額を上限として増加する資本準備金の額を「その他資本剰余金」へ振り替えること（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）を決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

当社は、本株式交換を行うに際し、今後の資本政策上の柔軟性および機動性を確保するために、本株式交換と同時に、本株式交換により増加する資本準備金の額の増加分全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることにいたしました。

2. 株式発行と同時の資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

本株式交換による資本準備金の増加額

(2) 減少する資本準備金の取扱い

減少する資本準備金の額は、資本金とはせず、全額をその他資本剰余金とします。

(3) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第3項に基づき、取締役会の決議によって資本準備金の額を減少します。

(注1) この資本準備金の額の減少は、本株式交換と同時に、本株式交換による資本準備金の増加額を減少するものです。したがって、その効力が生じた後の当社の資本準備金の額は、平成24年11月13日時点における資本準備金の額2,378,582,924円と同額となります。

3. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日 平成24年11月13日

(2) 債権者異議申述期間 平成24年11月20日から12月19日まで(予定)

(3) 効力発生日 平成25年1月1日

(予定、本株式交換の効力発生日と同日)

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

セイコーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 治彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高木 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。